

平成30年度におけるキャリア形成促進プログラムの推薦について

平成30年8月24日
事務連絡**1. 「教育課程編成委員会等」における対応**

- キャリア形成促進プログラムの推薦にあたっては、推薦を行う年度の前年度から推薦時点までの実績に基づいて推薦を行うこととしますが、初年度である平成30年度における推薦にあたっては、以下のとおり対応することとします。

- ① 様式1-1の「1. (4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期」については、推薦時点において教育課程編成委員会等を2回以上開催していなくても、推薦時点までに少なくとも1回開催しており、平成30年12月21日までに更に1回以上開催予定であれば推薦できるものとします。

この場合、記入欄には、教育課程編成委員会等の開催実績及び開催予定が分かるように具体的に記入してください。

- ② 様式1-1の「1. (5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況」については、推薦時点において教育課程編成委員会等の意見を授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等に活用していなくても、平成30年12月21日までに、「教育課程編成委員会等の意見を今年度の授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等に活用する」、又は、「次年度の授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等に活用することを組織として決定する」ことを予定していれば推薦できるものとします。

この場合、記入欄には、教育課程編成委員会等の意見を今年度又は次年度の授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等に活用する予定について、別紙様式1-2の授業科目名や概要などを引用しつつ具体的に記入してください。

2. 1. に係る報告

- 上記①、②に基づき推薦を行った場合、開催予定又は活用予定等とされたものについて、実際に開催又は活用等されたことを別添5の様式を用い、平成30年12月21日までに文部科学大臣に報告するものとします。

- 文部科学大臣は、上記報告も踏まえてキャリア形成促進プログラムの認定を行うものとします。

3. 履修証明プログラムの総時間数の引き下げについて

- キャリア形成促進プログラムの認定については、専修学校の専門課程の他に履修証明プログラム（学校教育法第133条第1項において準用する同法第105条に規定する特別の課程）を対象としているところです。

- 履修証明プログラムの総時間数については、リカレント教育に対する社会的ニーズの高まり等を踏まえ、現行の「120時間以上」から「60時間以上」に引き下げる方向で、中央教育審議会大学分科会においてこれまで議論されており、本年度中にも所要の制度改正がなされる予定です。その場合、今年度のキャリア形成促進プログラムの推薦には影響のないものの、次年度以降の推薦には影響がありますので、次年度以降の実施計画の検討等の際に御留意ください。